

令和2年1月20日

陳情第29号

後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書の提出を求める陳情書

## 後期高齢者の医療費窓口負担の現状維持を求める意見書の提出を求める陳情書

### 【陳情趣旨】

令和元年12月19日に発表された政府の全世代型社会保障検討会議中間報告で、現在「原則1割」となっている75歳以上の高齢者の医療費窓口負担を「負担能力に応じたものへと改革していく」と強調され、「一定所得以上」の人を対象とした「2割負担」を導入することを盛り込みました。今後、「団塊の世代」が75歳以上になり始める2022年までに実施できるよう法制上の措置を講じるとしています。

同中間報告では「社会保障のため」として消費税増税を求め、令和元年10月に10パーセントに引き上げたばかりです。また、この世代は前期高齢者医療の窓口負担が1割負担から2割負担に引き上げられた方々です。一方、年金はマクロ経済スライドの導入で年々引き下げられています。これでは、後期高齢者医療制度が国民皆保険としての役割を果たせずに、高齢者の受療権を危うくしてしまいます。

そもそも、高齢者の所得の8割は公的年金が占め、約7割の世帯は公的年金のみで生活しています。その年金も減らされ続け、1996年の210万円から2016年には180万円まで15パーセントも減っています。さらに、高齢者の貧困化の深まりで、生活保護を利用している高齢者世帯は1.2倍以上に増えています。これ以上の負担増は大幅な受診抑制を引き起こし、高齢者の生存権が脅かされることとなります。

つきましては、以下を陳情します。

### 【陳情項目】

国に対し、後期高齢者制度の根幹である高齢者が必要な医療を受ける機会の確保という観点から窓口負担を現状維持に努めるよう求める意見書を提出すること。

令和2年1月20日

小田原市議会議長  
奥山 孝二郎 様

提出者  
小田原市堀之内253-1  
西湘地域社会保障推進協議会  
代表委員 清水 健男 ㊞